

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第22期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,646,191	1,586,860	1,845,403	1,758,480	1,687,697
経常利益又は経常損失() (千円)	414,500	39,951	98,734	36,013	123,035
当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,719	35,934	123,038	105,573	110,605
純資産額 (千円)	945,847	979,438	872,364	772,404	872,559
総資産額 (千円)	1,300,161	1,388,302	1,329,710	1,199,483	1,121,915
1株当たり純資産額 (円)	88.81	92.32	81.29	71.87	81.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	16.49	3.38	11.52	9.83	10.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		3.35			
自己資本比率 (%)	72.8	70.5	65.6	64.1	77.8
自己資本利益率 (%)		3.7			13.4
株価収益率 (倍)		65.1			11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,337	75,661	23,787	81,565	208,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,516	230,785	81,880	60,478	39,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,372	25,363	59,083	15,621	168,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	577,991	400,137	479,723	516,597	596,293
従業員数 (名)	91	99	110	87	92
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔16〕	〔23〕	〔26〕	〔30〕	〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第18期、第20期及び第21期においては当期純損失を計上しているため、第22期においては希薄化効果を有している潜在化株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
- 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,217,943	1,383,983	1,561,207	1,432,890	1,396,010
経常利益又は経常損失() (千円)	6,256	51,573	79,776	99,713	160,837
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	162,024	18,334	122,991	109,519	97,799
資本金 (千円)	498,150	499,074	511,983	513,228	514,068
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,047,800	11,204,800	11,219,800	11,229,800
純資産額 (千円)	964,392	976,909	867,153	759,448	850,263
総資産額 (千円)	1,291,784	1,335,461	1,264,056	1,127,803	1,054,781
1株当たり純資産額 (円)	90.55	92.08	80.80	70.67	79.06
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) ()	15.11	1.72	11.52	10.20	9.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		1.71			
自己資本比率 (%)	74.7	73.2	68.6	67.3	80.6
自己資本利益率 (%)		1.9			12.2
株価収益率 (倍)		127.6			13.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	88 〔16〕	92 〔23〕	99 〔26〕	68 〔28〕	81 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第20期及び第21期においては当期純損失を計上しているため、第22期においては希薄化効果を有している潜在化株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末における平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併。商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う㈱ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年4月	本社移転（東京都新宿区）
平成16年8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成17年5月	新世代型求人サイト「merise（ミライズ）」のサービス提供開始。
平成18年5月	連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割により設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、株式会社UML教育研究所（連結子会社）、株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、北京培繹諮詢有限公司(連結子会社)の4社が営んでおります。本事業は 求人情報誌部門、Web求人サービス部門、教育情報サービス部門、国際人材部門 から構成されております。

求人情報誌部門 においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及び携帯の求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を行っております。これらは当社において行っております。また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

Web求人サービス部門 においては、当社において、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」を運営しております。また他に、インターネットを利用した成功報酬型人材情報サービス「merise（ミライズ）」およびITプロフェッショナルのための転職支援サービス「JOBMAIL（ジョブメール）」を株式会社ピーエイITソリューションズにおいて運営しておりますが、前期、当期において事業規模を大幅に縮小しました。

教育情報サービス部門 は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスと、世界最大規模の国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムであるOMG（Object Management Group,Inc.）との提携による資格試験運営サービスからなります。

前者は当社において行っており、Webサイト「License World（ライセンスワールド）」および携帯サイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報などを提供しております。また、後者は株式会社UML教育研究所において行っており、世界標準のシステム設計言語UMLの概念と利用方法についての資格試験である「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）、及び自動車、家電製品、携帯電話などの機器に組み込まれて機器の機能、動作を制御する組み込みソフトウェアの技術に関する新資格試験「OMG認定組み込み技術者資格試験」（OCRES）のアジア太平洋地域における独占的な試験運営事務局として試験の実施と技術の普及に努めております。

国際人材部門 においては、外国人労働者を導入する企業に対する募集・受入支援、各種コンサルティング及び受入後の外国人労働者に対する日本語教育、生活支援サービスの提供を行っております。

人材派遣事業

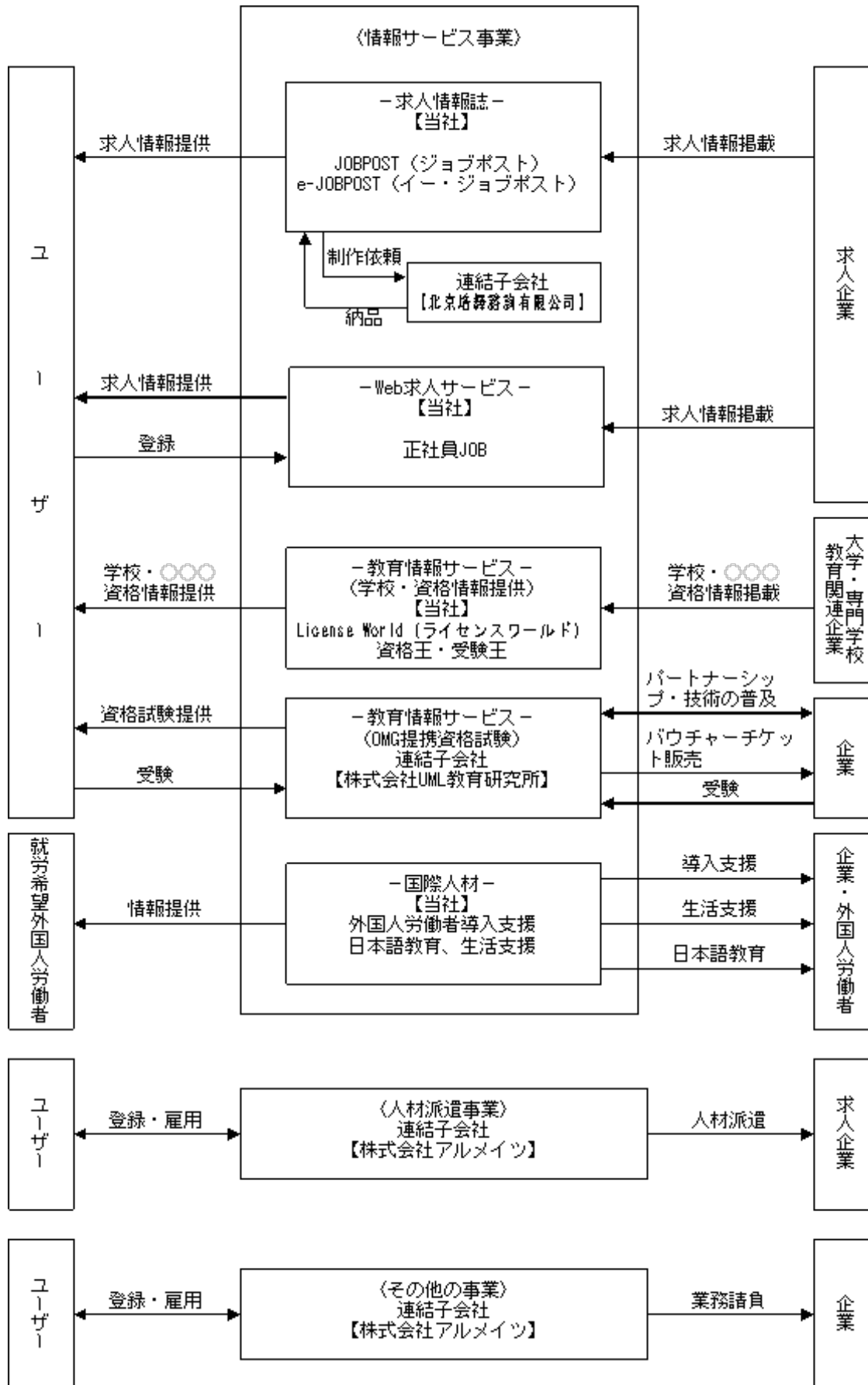
人材派遣事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における人材派遣事業です。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における業務請負業です。

（注）事業区分につきましては、従来、「情報サービス事業」と「その他の事業」に区分しておりましたが、「その他の事業」に含めておりました人材派遣事業の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より、同事業を「人材派遣事業」に区分することといたしました。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況（1）連結財務諸表注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の項目をご参照ください。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーエイITソリューションズ 1	東京都 新宿区	100,000千円	情報サービス事業	100.0	役員の兼任2名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
㈱UML教育研究所 1	東京都 新宿区	52,000千円	情報サービス事業	88.3	役員の兼任3名 役員の派遣1名 従業員の出向2名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
㈱アルメイツ 3	新潟県 新潟市	20,000千円	人材派遣事業 その他の事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千元	情報サービス事業	100.0	当社が原稿制作を委託しております。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市	3,000千円	資産管理	(28.5)	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 ㈱アルメイツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「人材派遣事業」「その他の事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	89【32】
人材派遣事業及びその他の事業	3【1】
合計	92【33】

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
81 【31】	31.5	5.0	4,155,874

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の増加は連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズの事業縮小に伴う同社への出向者の当社への復帰及び携帯求人サイト開設に伴う人員増加によるものです。

3 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、堅調な企業部門が牽引する形で景気は概ね回復基調で推移しました。しかしながら、年の後半に入って、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺や原油・原材料価格の高騰といった懸念材料が現れており、経済の先行きは楽観視できる状況ではありません。当社グループの事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、年平均の完全失業率が3.9%となり（12月は3.8%）、前年を0.2ポイント下回って5年連続の低下となるなど改善はしていますが、1倍を上回る水準で推移していた有効求人倍率が秋頃から低下傾向となり、11月には0.99倍と2年ぶりに1倍を割るなど（12月は0.98倍）、先行きは予断を許さない状況となっています。

上記のような状況の下、当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）における当社グループの連結業績は、売上高1,687百万円（前期比4.0%減）、営業利益117百万円（前期比289.3%増）、経常利益123百万円（前期比241.6%増）、当期純利益110百万円（前期105百万円）となりました。売上高につきましては、主力の求人情報誌部門において新規営業所出店などの営業強化により顧客数は増加しましたが、有料求人情報誌を休刊して無料求人情報誌に一本化した影響、及び競争激化による受注単価減の影響を補うには至らず、僅かながら減収となりました。他方利益面につきましては、無料求人情報誌への一本化に伴う求人情報誌部門の利益率向上、求人情報誌制作の内制化、海外移転を進めたことによる原価の削減などにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれについても前年同期を大きく上回り、当期純利益につきましては3期ぶりに黒字となりました。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,463百万円（前期比4.8%減）となりました。

・求人情報誌部門におきましては、従来、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」と有料誌「職-ing」の2誌を発行しておりましたが、求人広告掲載企業、求職者のニーズが無料誌中心に移行している状況を受け、平成19年3月に「職-ing」を休刊するとともに、「JOBPOST」について、広告効果向上のために、誌面のリニューアル、設置場所の拡大、ハンディング（手渡し）の強化、地域に密着したサービスの提供を目的とした全県版から地域版への移行、連動する就職フェアの開催増といった施策を講じました。また、販売拡大のために、上記3県内で従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化に取り組み、その一環として平成19年4月に福島県いわき市、同年9月に長野県諏訪市に営業所を新設しました。なお、当期における売上高は、「職-ing」休刊による発行媒体数の減少及び競業他社の価格攻勢による受注単価の減少による影響を「職-ing」から「JOBPOST」への顧客の誘導及び上記の商品力強化、販売拡大に向けた施策によって補いましたが、完全に補うには至らず、1,252百万円（前期比2.0%減）と僅かに前年を下回りました。利益面につきましては、「職-ing」を休刊し「JOBPOST」に一本化したこと、及び前期来取り組んでおります「JOBPOST」制作の内制化、海外子会社への移転を進めたことにより、求人情報誌制作原価を中心にコスト削減を行い、大きく改善いたしました。

・Web求人サービス部門におきましては、連結子会社ビーエイITソリューションズにおいて求人情報サイト「merise（ミライズ）」、転職支援サービス「JOBMAIL（ジョブメール）」を運営しておりますが、経営資源の集中及び過度に宣伝広告に依存した高コスト体質のビジネスモデルの見直しという観点から、前期において事業規模の大幅な縮小を行いました。これに代わるWeb求人ビジネスの展開として、平成19年11月下旬に当社において、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の運営を開始しました。同サイトは比較的開発コストが低い携帯サイトに特化し、加えて「e-JOBPOST」「資格王・受験王」の開発・運営を通じて培った携帯サイトの開発・運営ノウハウを活用することで、近年需要の高まる正社員系求人サービスを低料金で提供することを可能としたものです。背景には若年層を中心とするインターネットの利用の通常Webサイトから携帯サイトへの移行と求職者の正社員志向の高まり、求人難が進行する中での企業の低コスト高効率な求人サービスへのニーズがあり、特に人材難に悩みながら求人に多額の費用をかけられない中小企業を主要顧客として想定しています。

・教育情報サービス部門のうち、当社で行っております学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、サイト利用者の興味を引きやすい読み物型広告、記事広告といった企画提案型広告商品の強化、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度（日本版SOX法）対応、労務トラブル処理、ビジネスマナー、ワインアドバイザーなど、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツの拡充といった施策を通じて、競合サイトとの差別化、媒体力強化に取り組みました。この結果、売上高、サイト利用者数共に順調に増加しております。

株式会社UML教育研究所で行っております国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、新試験「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）を平成19年1月より開始しました（日本語版試験は平成19年3月開始）。このOCRES及び従来より行っております「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）のいずれにつきましても、試験の市場における認知度の向上、試験の対象となる技術そのものの普及が課題であり、当期におきましては参考書籍の受験者への紹介、書籍と受験チケットのセット商品の販売などの施策を講じました。これらの結果、受験者数は順調に増加しております（前期比18%増）。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は191百万円（前期比10.4%増）となりました。

・国際人材部門は、平成19年1月に当社内に事業部を設置して事業を開始しました。当期におきましては、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの確立など、主に事業基盤の整備に注力すると共に、製造業を中心とした国内事業者へのサービスの紹介、提案を行いました。また、中国最大級の日本語学習者向ポータルサイト「珈琲日本語」との提携関係の強化を進め、これを軸とした新たなアジア人材サービスの展開に向けた取組みを行っております。なお、同部門の売上高は17百万円となりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
e-JOBPOST	Webサイト、携帯サイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
正社員JOB	携帯サイト	全国版正社員系求人情報
LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
資格王・受験王	携帯サイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等

- (注) 1 新潟・長野・福島エリアの有料求人情報誌「職-ing」は平成19年3月をもって休刊いたしました。
2 Web求人サイト「merise/JOBMAIL」は前期、当期において事業規模を大幅に縮小したため、記載を省略しております。
3 「正社員JOB」は平成19年11月より運営を開始いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の売上高は、212百万円（前期比100.5%増）となりました。売上高が大幅に増加しておりますのは、従来業務請負の形で受注していた案件について、人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。なお、人材派遣、業務請負の合計の売上高は、ほぼ前期並みとなっております。人材派遣業界においては、求人難の進行による派遣スタッフの確保が課題となっておりますが、派遣スタッフに対するフォローの強化による退職率の抑制、人材確保に向けたグループ他部門との協力の強化、高単価職種へのシフトなどによって、売上高を確保しつつ利益面では改善に成功しています。

その他の事業

その他の事業（新潟県における業務請負業）の売上高は、11百万円（前期比90.1%減）となりました。これは人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期末より79百万円増加し、596百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の収入（前期は81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益119百万円、減価償却費48百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入（前期は60百万円の支出）となりました。これは、主に定期預金増減125百万円、貸付による支出35百万円、投資有価証券取得による支出32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の支出（前期は15百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出170百万円（短期借入金130百万円、長期借入金40百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	1,463,648	95.2
人材派遣事業 (千円)	212,606	
その他の事業 (千円)	11,443	5.2
合計	1,687,697	96.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。

3【対処すべき課題】

求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、厳しさを増す市場環境の中で、売上高の増加を図るとともに、求人情報誌制作原価をはじめとするコストの削減を更に進めることで、安定して高収益が得られる体制を構築することが課題となります。

売上高増加のための施策として、まず営業、販売面では、当期において新規営業所の出店などの積極的な営業展開により新規顧客の獲得について一定の成果が得られておりますので、これを継続するとともに、リピート需要の獲得、確保に向けた顧客管理の強化に取り組んでまいります。また、求職者の正社員志向の高まりを受けて、正社員系求人への開拓に力を入れる方針です。商品サービスの向上という点では、無料求人情報誌「JOBPOST」の設置場所の増加、ハンディング（手渡し）の強化といった従来からの取組みを継続するとともに、就職フェアの開催拡大、携帯求人サイト「正社員JOB」とのメディアミックスなど、求人企業のニーズに応える多様なサービスの提案、提供を行ってまいります。

コスト削減につきましては、前期、当期と取り組んでまいりまして、既に成果が得られております求人情報誌の制作業務の内制化及び海外移転を更に進めることで、制作コストの一段の削減を図ってまいります。

Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月よりサービスを開始致しました携帯求人サイト「正社員JOB」を、収益事業として確立することが最大の課題となります。

「正社員JOB」は、携帯サイトに特化した全国規模の正社員系求人サイトで、開発、維持コストが通常のWebサイトに比べて低廉な携帯サイトに特化することで、求人企業に低料金の求人サービスを提供できることが特長です。サービス開始の背景には、若年層を中心とする携帯サイト利用の拡大、求職者の正社員志向の高まりがあり、当社としては、同サイトの提供するサービスに対する潜在的な需要は大きいものと考えておりますが、現状では携帯サイトで正社員の職を探すという文化は定着しているとはいえ、まずは市場の開拓が課題となります。そのための方策として、携帯サイトの利用率が高い20代、30代の若年層の求職者、職種としては既に携帯サイトによる求人・求職市場が確立しているアルバイトとの近接領域に重点をおいて、市場の開拓を進めてまいります。また、サイトの機能についてもマーケティング分析の結果や応募者、広告掲載企業の声を反映して、機能の向上に努めてまいります。

教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおきましては、売上の拡大が課題となります。そのための方策としては前期、当期と行ってきて成果が得られております企画提案型広告の充実、携帯用模擬試験の拡充といったサイト内容の充実のための取組みを継続してまいります。また営業販売面においては、地域的には首都圏中心の営業展開から、関西圏など他地域への営業強化を、顧客属性の点では従来の主要顧客である学校及び資格取得を目的としたスクールに加えて、資格の取得を直接の目的としないカルチャー系スクールの需要開拓を進めていきます。

主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）及び「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。特に、今年開始したOCRESにつきましては、試験の対象となる組込技術に対する社会的需要は急速に拡大しており、試験に対する潜在的な需要も大きいものと考えております。これを受験者の増加につなげるために、試験の認知度向上を図るとともに、外部業者とも提携して、技術の習得、試験対策のための教材の企画出版、試験対策セミナーの実施といった施策を講じてまいります。また、試験運営事業に加え、資格保有者を対象とした人材紹介事業といった関連事業の展開も検討してまいります。新試験の開発につきましては、当期に着手したビジネスプロセス管理（BPM）技術に関する試験の準備作業を、OMGと協力して進めてまいります。

国際人材部門における課題

国際人材部門におきましては、引き続き、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの強化、対応可能な国、業種・職種の拡大、社内外のスタッフのレベルアップといった事業基盤の整備を進めることが課題となります。同時に新規顧客の開拓にも注力してまいります。また、現在行っております外国人労働者導入支援サービスに加えて、中国最大級の日本語学習者向ポータルサイト「珈琲日語」との提携関係などを利用した、アジア人材活用のための新事業、新サービスの開拓に取り組んでまいります。

人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、少子高齢化による労働力不足、求職者の正社員志向の高まりという状況の下、引き続き派遣スタッフの確保、既存スタッフへのフォロー強化による退職率抑制が課題となります。また、加えて業容の拡大に向け新潟県以外の地域への進出を検討してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

個人情報の管理について

当社グループは、Web求人部門、教育情報サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」、「職 - ing（アイエヌジー）」）への依存度が高く、当期においては両商品で連結売上高の74.2%を占めております（「職 - ing（アイエヌジー）」は平成19年3月を以って休刊）。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1．連結子会社株式会社UML教育研究所とOMG(Object Management Group,Inc.)との契約

連結子会社株式会社UML教育研究所はOMGとの間で、OMGが開発する試験の実施、運営権の付与に関する契約を締結しています。これらの試験の実施、運営はUTIの主要な事業です。

(1) 契約内容

OMGは株式会社UML教育研究所に対して、OMGが開発、認定する次項記載の資格試験のアジア太平洋地区における独占的な実施、運営権を付与する。

(2) 対象となる試験

OMG認定UML技術者技術者資格試験（OCUP）

OMG認定組込み技術者資格試験（OCRES）

(3) 契約期間

OCUP

平成15年4月15日から平成20年3月31日

（注）株式会社UML教育研究所が更新を拒絶しない場合、上記期間経過後も本契約は自動的に1年間更新され、以後も同様とする。ただし、自動更新による契約期間の延長は平成24年12月31日を限度とする。なお、平成20年4月1日から1年間契約が更新されることが決まっている。

OCRES

平成17年6月22日から平成24年6月22日

（注）株式会社UML教育研究所が更新を拒絶しない場合、上記期間経過後も本契約は自動的に1年間更新され、以後も同様とする。ただし、自動更新による契約期間の延長は平成26年6月22日を限度とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおり有料求人情報誌「職-ing」の休刊の影響などにより売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。利益面では、求人情報誌の無料誌「JOBPOST」への一本化の効果、求人情報誌制作の内制化、海外移転による原価削減などの効果により、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれについても前連結会計年度と比べ改善しました。

情報サービス事業の売上高につきましては、上記の「職-ing」休刊の影響などにより1,463百万円（前期比4.8%減）となりました。

人材派遣事業の売上高は、212百万円（前期比100.5%増）、その他事業の売上高は11百万円（前期比90.1%減）となりました。前期比増減は、その他事業に含まれております業務委託案件の人材派遣への切り替えを進めたことによるもので、両者の合計は前年とほぼ同程度となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

総資産合計は、前連結会計年度末に比し77百万円減少し、当連結会計年度末では1,121百万円となりました。これは主に金融機関からの借入金返済などによる現預金の減少52百万円と、売掛金の減少33百万円によるものです。

負債の状況

負債合計は前連結会計年度末に比し177百万円減少し、当連結会計年度末では249百万円となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による短期借入金の減少130百万円、長期借入金の減少40百万円によるものです。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末の純資産合計に比し100百万円増加し、当連結会計年度末では872百万円となりました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加110百万円によるものです。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

主に平成19年4月にサイトオープンしたe-JOBPOSTの開発に伴うソフトウェア構築については2,645千円の設備投資を、平成19年11月にサイトオープンした正社員JOBの開発に伴うソフトウェア並びにサーバーの構築について7,319千円の設備投資を実施いたしました。

連結子会社(株)UML教育研究所においてプログラム利用権について5,980千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	6,651	()	11,556	18,207	30 (2)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	事務所 製作統括	6,656	116,421 (889)	3,378	126,456	17 (15)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国6営業所等	情報サービス事業	事務所等	6,120	271 (11)	120	6,511	34 (14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は58,422千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
『資格王・受験王』マルチキャリア対応システム	一式	平成15年3月～平成20年2月	1,503	249
パソコン	38台	平成17年3月～平成22年2月	1,410	3,002

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				長期前払費用	
(株)UML教育研究所	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	プログラム利用権	64,923	3 (1)

(注) 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員等に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年3月29日)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	58個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	58,000株	
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	976円	
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成19年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 976円 資本組入額 488円	
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	106個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	106,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	20個	10個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	20,000株	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	255円	242円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 255円 資本組入額 128円	発行価額 242円 資本組入額 121円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	32個	187個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	32,000株	187,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	284円	277円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 284円 資本組入額 142円	発行価額 277円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）
平成18年3月28日の株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を付与すること決議しておりますが、平成20年2月29日(提出日の前月末)現在付与はしていません。

株主総会の特別決議（平成19年3月29日）
平成19年3月29日の株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を付与すること決議しておりますが、平成20年2月29日(提出日の前月末)現在付与はしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成15年3月27日(注)1					19,345	677,954
平成15年5月6日(注)2					552,954	125,000
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日(注)3	11,000	11,047,800	924	499,074	924	125,924
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)3	157,000	11,204,800	12,909	511,983	12,816	138,740
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)3	15,000	11,219,800	1,245	513,228	1,240	139,980
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)3	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注)1 前期末処理損失処理による取崩であります。

2 平成13年改正旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 旧商法第280条ノ19の規定、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成19年12月31日現在				平成20年2月29日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本組入額	発行予定期間
平成13年 3月29日	58,000	976	488	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日		976	488	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日
平成14年 3月28日	106,000	168	84	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日	106,000	168	84	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日
平成16年 3月25日	20,000	255	128	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	20,000	255	128	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日
	10,000	242	121		10,000	242	121	
平成17年 3月29日	32,000	284	142	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	32,000	284	142	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日
	187,000	277	139		187,000	277	139	

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	11	7	-	443	474	-
所有株式数(単元)	-	69	100	3,272	84	-	7,697	11,222	7,800
所有株式数の割合(%)	-	0.61	0.89	29.16	0.75	-	68.59	100	-

(注) 1 自己株式474,516株は、「個人その他」に474単元及び「単元未満株式」に516株含めて記載しております。
2 単元未満株式のみを有する株主数は24名です。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.1
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.1
加藤 美由紀 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.4
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.4
藤村 敏明	石川県金沢市	80	0.7
梨本 義暁	福島県郡山市	72	0.6
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.5
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋萱場町1-2-4日本証券代行株式会社バックオフィス内)	54	0.5
計		9,268	82.5

(注) 1 上記の他に当社の保有する自己株式474,516株(持株比率4.2%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式516株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	474,000		474,000	4.2
計		474,000		474,000	4.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成13年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月29日開催の第15回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)(新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

B 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)(新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

C 平成16年3月25日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成16年3月25日開催の第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 顧問1名 子会社取締役1名 顧問1名 従業員1名
新株予約権の個数	(2)(新株予約権等の状況)に記載しております。

新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

D 平成17年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第19回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。）に対して発行することを、平成17年3月29日開催の第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日	
付与対象者の区分及び人数	顧問1名 取締役1名 従業員11名	顧問2名 取締役2名 監査役1名 従業員26名
新株予約権の個数	(2)（新株予約権等の状況）に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の種類	同上	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	

E 平成18年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保することにより、当社および当社子会社並びに関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成18年3月28日開催の第20回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1

新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、(注) 1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

(注) 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注) 3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第20回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

F 平成19年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、当社子会社および関連会社全体の企業価値向上に資すること

を目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成19年3月29日開催の第21回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成27年3月31日までの間で、当社取締役会が決定する期間
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

（注）2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、（注）1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

（注）3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新

設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注)3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第21回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月28日)での決議状況 (取得期間 平成18年4月3日~平成19年3月29日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取特枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,223	146,743
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	474,516		474,516	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	245	405	330	275	298
最低(円)	70	99	222	116	102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	234	182	159	144	130
最低(円)	160	161	126	130	111	112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年6月 昭和63年5月 平成2年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成18年5月	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ビーエイ設立代表取締役社長 新潟サンケイ広告株式会社(現有限会社 新潟広告)専務取締役 株式会社ビーエイに改組 代表取締役社長(現任) 有限会社アッパーハンド代表取締役 有限会社エフアイ代表取締役 株式会社ビーエイITソリューションズ代 表取締役社長(現任)	注2	3,610
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日生	昭和38年7月 平成3年7月 平成9年4月 平成12年6月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年7月 平成19年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 コンパックコンピュータ株式会社取締役 社長 同社取締役会長 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 取締役 株式会社UML教育研究所取締役 同社代表取締役社長 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	注2	3
取締役	執行役員 エリア事 業担当、 エリア事 業本部長	梨本 義暁	昭和42年10月26日生	昭和62年4月 昭和63年1月 平成13年10月 平成15年2月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年1月	株式会社ユニティー入社 当社入社 当社ing事業部長兼福島営業部長 当社執行役員、ing事業部長兼福島営業部 長 当社常務執行役員、エリア事業部長兼首 都圏事業部長 株式会社アルメイツ代表取締役社長(現 任) 当社取締役、常務執行役員、エリア事業部 長兼首都圏事業部長 当社取締役、執行役員営業部門担当、エリ ア事業部長 当社取締役、執行役員エリア事業担当、エ リア事業本部長(現任)	注2	72
取締役	執行役員管 理部門担当	荒井 邦彦	昭和34年7月9日生	昭和63年7月 平成6年3月 平成6年11月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年2月	社団法人埼玉県商工会連合会入社 東京大学大学院法学政治研究科終了 株式会社キャッツ入社 同社執行役員、コンプライアンス担当 アドアーズ株式会社執行役員レンタル営 業部長 当社入社 当社管理部長兼法務室長 当社常勤監査役 株式会社ケイ・スクエアード代表取締役 社長(現任) 当社取締役、執行役員管理部門担当(現 任) 株式会社UML教育研究所取締役 同社代表取締役社長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮澤 南夫	昭和5年9月20日生	昭和28年4月 昭和57年7月 平成2年1月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年3月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社取締役副社長 株式会社三井海上基礎研究所(現株式会社MSK基礎研究所)取締役社長 三井ボランティアネットワーク事業団理事長 株式会社キャッツ常勤監査役 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成5年5月 平成7年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成18年3月	大井証券株式会社(現新光証券・元和光証券)入社 和光証券株式会社取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新和光投信委託株式会社入社 同社代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		加藤 實	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 昭和47年8月 昭和47年9月 平成6年3月 平成16年4月 平成18年3月	株式会社三井銀行入社 株式会社三井銀行退社 営業コンサルタント(自営) 東京大学大学院法学政治研究科修了 東海学園大学経営学部助教授(現任) 当社 監査役(現任)	注4	-
計							3,685

- (注) 1 監査役津田哲男氏、宮澤南夫氏、加藤實氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役4名の任期はいずれも平成20年3月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 3 監査役津田哲男氏の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役宮澤南夫氏及び監査役加藤實氏の任期は平成18年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、監査役宮澤南夫氏は平成19年3月29日開催の定時株主総会で荒井邦彦氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に 株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

適時適切な情報開示

会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

経営に対する監督機能の強化

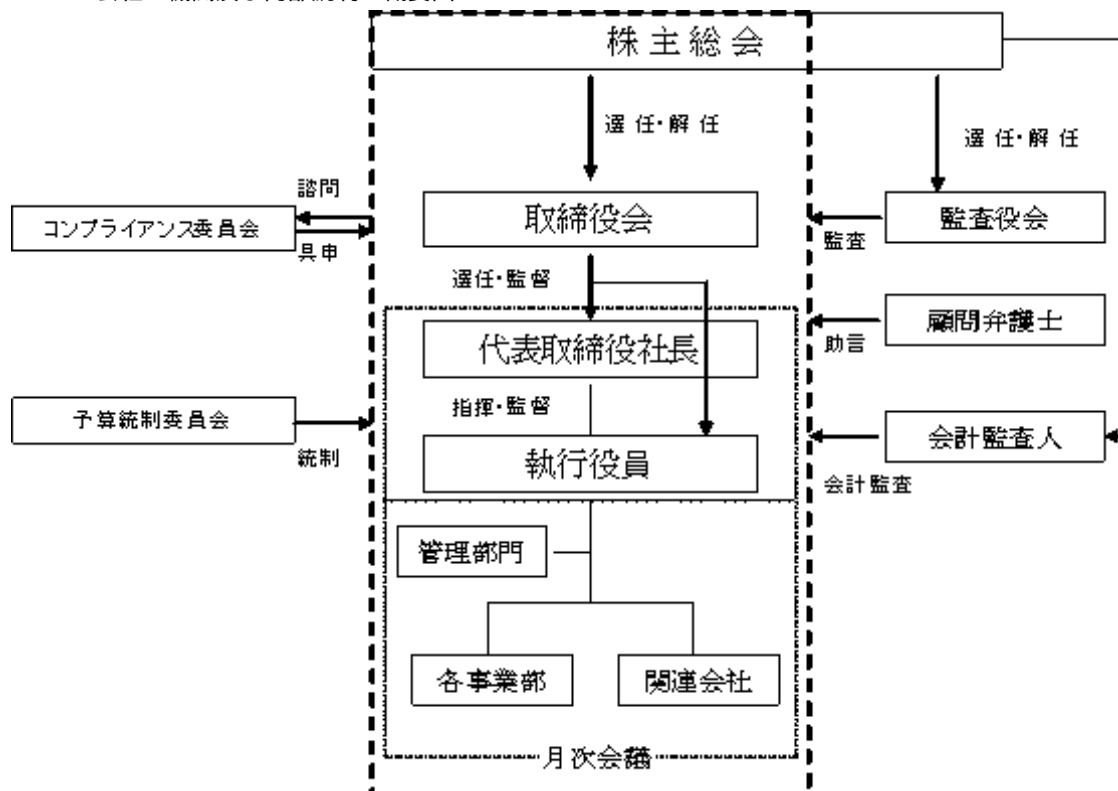
取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウントビリティを十分に発揮するために取締役会および監査役会による経営のモニタリングの充実を図っています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在、取締役4名、監査役3名の体制となっております。監査役3名はいずれも社外監査役です。

会社の機関及び内部統制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況、監査役監査及び内部監査の状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された代表取締役が行い、また取締役会によって選任された

執行役員が、取締役会の定める担当範囲について代表取締役の指揮下で業務執行を行います。取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。

代表取締役社長及び執行役員が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、経理財務部門責任者、法務部門責任者から構成される月次会議を月一度開催しています。また、この他に社内組織としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の強化を図っております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は3名全員が社外監査役で、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。また、管理部が監査役の補助及び内部監査にあっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中里猛志、佐野裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補2名、その他2名

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（4名）に対する報酬	65,180千円
社外取締役（1名）に対する報酬	3,300千円
監査役（3名）に対する報酬	6,900千円

(3) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	13,800千円
その他の報酬等の額	-

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役津田哲男氏、社外監査役宮澤南夫氏、社外監査役加藤實氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円またはそれぞれについて法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	642,231		590,037	
2 受取手形及び売掛金		187,392		154,298	
3 有価証券				6,256	
4 たな卸資産		1,584		1,411	
5 その他		26,639		20,477	
貸倒引当金		3,787		4,130	
流動資産合計		854,061	71.2	768,349	68.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		18,440		20,465	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		18,659		15,091	
有形固定資産合計		153,792		152,248	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,119		16,045	
(2) 連結調整勘定		8,078			
(3) その他		10,184		10,113	
無形固定資産合計		32,382		26,158	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,195		31,227	
(2) 長期貸付金				23,474	
(3) 長期前払費用		88,991		65,695	
(4) 敷金・差入保証金		31,687		35,328	
(5) その他		24,844		24,036	
貸倒引当金		6,472		4,604	
投資その他の資産合計		159,246		175,158	
固定資産合計		345,421	28.8	353,566	31.5
資産合計		1,199,483	100.0	1,121,915	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		64,384		51,691	
2 短期借入金		130,000			
3 1年以内返済予定の長期 借入金	2	40,000		40,000	
4 未払金		57,847		59,967	
5 未払費用		15,023		15,243	
6 未払法人税等		10,712		11,915	
7 未払消費税等		17,290		13,930	
8 前受金		15,520		18,702	
9 その他		10,356		10,939	
流動負債合計		361,134	30.1	222,389	19.8
固定負債					
1 長期借入金	2	60,000		20,000	
2 退職給付引当金		5,644		5,713	
3 繰延税金負債				1,253	
4 その他		300			
固定負債合計		65,944	5.5	26,966	2.4
負債合計		427,078	35.6	249,356	22.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		513,228	42.8	514,068	45.8
2 資本剰余金		549,685	45.8	550,525	49.1
3 利益剰余金		226,082	18.8	115,476	10.3
4 自己株式		70,796	5.9	70,943	6.3
株主資本合計		766,033	63.9	878,172	78.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		156	0.0	8,674	0.8
2 為替換算調整勘定		3,003	0.2	3,061	0.3
評価・換算差額等合計		2,846	0.2	5,612	0.5
少数株主持分		3,524	0.3		
純資産合計		772,404	64.4	872,559	77.8
負債純資産合計		1,199,483	100.0	1,121,915	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,758,480	100.0		1,687,697	100.0
売上原価			689,603	39.2		595,201	35.3
売上総利益			1,068,877	60.8		1,092,496	64.7
販売費及び一般管理費			1,038,744	59.1		975,200	57.7
営業利益			30,132	1.7		117,296	7.0
営業外収益							
1 受取利息			346			2,156	
2 投資有価証券売却益			2,025				
3 不動産賃貸料			7,894			1,472	
4 受取手数料			3,537			1,780	
5 期限切れチケット受入益					2,686		
6 その他		1,044	14,847	0.8	1,286	9,380	0.5
営業外費用							
1 支払利息		4,794			3,458		
2 創立費		961					
3 株式交付費		842			121		
4 持分法による投資損失		2,047					
5 その他		321	8,965	0.5	61	3,641	0.2
経常利益			36,013	2.0		123,035	7.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					200		
2 貸倒引当金戻入益		1,814			474		
3 関係会社株式売却益		31,914					
4 持分変動利益		716	34,446	2.0		675	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損	2				4,400		
2 減損損失		169,511					
3 固定資産除却損		819	170,330	9.7		4,400	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			99,870	5.7		119,310	7.1
法人税、住民税及び事業税		8,125			10,901		
法人税等調整額			8,125	0.4	1,253	12,155	0.7
少数株主損失			2,422	0.1		3,450	0.2
当期純利益又は当期純損失()			105,573	6.0		110,605	6.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	511,983	548,445	120,509	70,796	869,121
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
当期純損失			105,573		105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,245	1,240	105,573		103,088
平成18年12月31日 残高（千円）	513,228	549,685	226,082	70,796	766,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	513	2,728	3,242	976	873,340
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,485
当期純損失					105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	274	396	2,548	2,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	670	274	396	2,548	100,936
平成18年12月31日 残高（千円）	156	3,003	2,846	3,524	772,404

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	513,228	549,685	226,082	70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				146	146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	840	840	110,605	146	112,139
平成19年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	115,476	70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,517	58	8,459	3,524	11,983
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,517	58	8,459	3,524	100,155
平成19年12月31日 残高（千円）	8,674	3,061	5,612		872,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		99,870	119,310
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			
2		77,060	48,109
2 減価償却費			
3		169,511	
3 減損損失			
4		2,242	
4 連結調整勘定償却			
5			8,824
5 のれん償却			
6		108	1,524
6 貸倒引当金の増加・減少()額			
7		93	68
7 退職給付引当金の増加・減少()額			
8		110	
8 返品調整引当金の増加・減少()額			
9		424	2,377
9 受取利息及び受取配当金			
10		4,794	3,458
10 支払利息			
11		2,047	
11 持分法による投資利益()・損失			
12		2,025	680
12 投資有価証券売却益			
13			4,400
13 投資有価証券評価損			
14		31,914	
14 関係会社株式売却益			
15		819	
15 固定資産除却損			
16		12,943	33,096
16 売上債権の減少・増加()額			
17		259	173
17 たな卸資産の減少・増加()額			
18		5,044	12,691
18 仕入債務の増加・減少()額			
19		35,506	2,551
19 未払金の増加・減少()額			
20		11,294	17,122
20 その他			
		93,258	219,843
小計			
21		695	2,384
21 利息及び配当金の受取額			
22		5,062	3,737
22 利息の支払額			
23		7,326	9,514
23 法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		81,565	208,976

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少・増加()額		13,586	125,634
2 有形固定資産の取得による支出		14,115	10,795
3 無形固定資産の取得による支出		52,759	8,314
4 有価証券・投資有価証券の取得による 支出		16,837	32,470
5 有価証券・投資有価証券の売却等による 収入		7,203	9,200
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		7,737	
7 関連会社株式の売却による収入		63,677	
8 貸付けによる支出		400	35,100
9 貸付金の回収による収入		9,600	6,948
10 長期前払費用の支払による支出		32,477	6,440
11 その他		3,045	9,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,478	39,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		54,900	130,000
2 長期借入金の返済による支出		40,834	40,000
3 自己株式の取得による支出			146
4 株式の発行による収入		2,485	1,680
5 その他		929	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,621	168,588
現金及び現金同等物に係る換算差額		164	33
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		36,873	79,696
現金及び現金同等物の期首残高		479,723	516,597
現金及び現金同等物の期末残高	1	516,597	596,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p> <p>(株)ピーエイITソリューションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット(株)及び(株)CEAFOMは、当連結会計年度に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて効果の発現する期間を合理的に見積もり、5年以内で均等償却しております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものについては、一括償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1.固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は169,511千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は768,879千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2,000千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前連結会計年度353千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 2.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた創立費(前連結会計年度190千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度479千円)は当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた投資有価証券評価損(前連結会計年度60千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 連結財務諸表規則の改正によって、「連結調整勘定償却」(当連結会計年度8,824千円)は、当連結会計年度より「のれん償却」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,332千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 69,098千円</p>
<p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円</p> <p>(2) 担保付借入金 一年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円</p>	<p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要項目				1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当		392,157千円		給料手当		394,578千円	
退職給付費用		7,283千円		退職給付費用		3,999千円	
賃借料		114,717千円		貸倒引当金繰入額		2,133千円	
貸倒引当金繰入額		6,024千円					
2 減損損失				2			
(1)当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254				
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア等	156,496				
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前払費用	8,760				
(2)減損損失を認識するに至った経緯等							
営業損益が悪化している資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については今後も利用計画が無いものとなったため、各々0円まで減額しました。							
(3)資産のグルーピングの方法							
事業用資産については各事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,204,800	15,000		11,219,800
合計	11,204,800	15,000		11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293			473,293
合計	473,293			473,293

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,219,800	10,000		11,229,800
合計	11,219,800	10,000		11,229,800
自己株式				
普通株式(注)2	473,293	1,223		474,516
合計	473,293	1,223		474,516

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">642,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">125,634千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>516,597千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	642,231千円	預入期間が3ヶ月を超える	125,634千円	定期預金等	_____	現金及び現金同等物	<u>516,597千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">590,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>596,293千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,037千円	有価証券	6,256千円	現金及び現金同等物	<u>596,293千円</u>
現金及び預金勘定	642,231千円														
預入期間が3ヶ月を超える	125,634千円														
定期預金等	_____														
現金及び現金同等物	<u>516,597千円</u>														
現金及び預金勘定	590,037千円														
有価証券	6,256千円														
現金及び現金同等物	<u>596,293千円</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	3,870	3,676	193	有形固定資産 「その他」	11,066	5,913	5,152
有形固定資産 「その他」	103,266	95,030	8,235	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	44,826	34,536	10,290
合計	175,696	153,794	21,902				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12,105千円				1年内 7,317千円			
1年超 10,965千円				1年超 3,655千円			
合計 23,071千円				合計 10,972千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 42,416千円				支払リース料 12,660千円			
減価償却費相当額 39,851千円				減価償却費相当額 11,612千円			
支払利息相当額 1,347千円				支払利息相当額 576千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっ ております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,513	3,504	9
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	11,659	11,511	147
	小計	15,172	15,015	156
合計		15,172	15,015	156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,203	2,025	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,180
合計	5,180

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,890	4,715	2,175
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	32,231	25,732	6,498
	小計	39,122	30,447	8,674
合計		39,122	30,447	8,674

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,200	680	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256
非上場株式	780
合計	7,036

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)UML教育研究所・(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,821千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,644千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,685千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	24,465千円	(ロ) 年金資産	18,821千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,644千円	退職給付費用	7,685千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,858千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,145千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,713千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	24,858千円	(ロ) 年金資産	19,145千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,713千円	退職給付費用	4,189千円
(イ) 退職給付債務	24,465千円																
(ロ) 年金資産	18,821千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,644千円																
退職給付費用	7,685千円																
(イ) 退職給付債務	24,858千円																
(ロ) 年金資産	19,145千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,713千円																
退職給付費用	4,189千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員7名	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名
ストック・オプション数(注)	普通株式 11,000株	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株
付与日	平成12年4月20日	平成13年4月27日	平成14年4月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成14年4月1日 至平成18年12月31日	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 341,000株	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成15年11月28日	平成16年6月15日	平成17年1月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、顧問1名 従業員11名	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年7月21日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000	70,000	127,000
権利確定			
権利行使			10,000
失効	1,000	7,000	1,000
未行使残	3,000	63,000	116,000

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		30,000	10,000
付与			
失効			
権利確定		30,000	10,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189,000		
権利確定		30,000	10,000
権利行使	5,000		
失効	17,000		
未行使残	167,000	30,000	10,000

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	56,000	
付与		269,000
失効	19,000	57,000
権利確定		

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
未確定残	37,000	212,000
権利確定後 前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	800	976	168
行使時平均株価 (円)			238
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161	255	242
行使時平均株価 (円)	180		
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284	277
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株	普通株式 341,000株

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成13年4月27日	平成14年4月22日	平成15年11月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名	取締役1名、顧問1名 従業員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年1月20日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 269,000株
付与日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63,000	116,000	167,000
権利確定			
権利行使		10,000	
失効	5,000		167,000
未行使残	58,000	106,000	

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			37,000
付与			
失効			
権利確定			37,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,000	10,000	
権利確定			37,000
権利行使			
失効	10,000		5,000
未行使残	20,000	10,000	32,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	212,000
付与	
失効	4,000
権利確定	208,000

		平成17年 ストック・オプション
未確定残		
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		208,000
権利行使		
失効		21,000
未行使残		187,000

単価情報

		平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	976	168	161
行使時平均株価	(円)		211	
公正な評価単価(付与日)	(円)			

		平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	255	242	284
行使時平均株価	(円)			
公正な評価単価(付与日)	(円)			

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	277
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200,514千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">44,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,456千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,456千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	200,514千円	投資有価証券評価損否認	4,070千円	減損損失否認	44,872千円	その他	6,000千円	繰延税金資産小計	255,456千円	評価性引当額	255,456千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,587千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">34,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,203千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">199,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,253千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	150,587千円	減損損失否認	34,270千円	その他	14,346千円	繰延税金資産小計	199,203千円	評価性引当額	199,203千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	1,253千円	繰延税金負債合計	1,253千円	繰延税金負債の純額	1,253千円
繰越欠損金	200,514千円																																				
投資有価証券評価損否認	4,070千円																																				
減損損失否認	44,872千円																																				
その他	6,000千円																																				
繰延税金資産小計	255,456千円																																				
評価性引当額	255,456千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
繰延税金負債合計	千円																																				
繰延税金資産の純額	千円																																				
繰越欠損金	150,587千円																																				
減損損失否認	34,270千円																																				
その他	14,346千円																																				
繰延税金資産小計	199,203千円																																				
評価性引当額	199,203千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
貸倒引当金	1,253千円																																				
繰延税金負債合計	1,253千円																																				
繰延税金負債の純額	1,253千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">47.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	5.0	評価性引当額の増減	47.1	留保金課税	5.2	子会社税率差異	4.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.0																																				
評価性引当額の増減	47.1																																				
留保金課税	5.2																																				
子会社税率差異	4.9																																				
その他	1.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	221,362	1,758,480		1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	727	2,159	(2,159)	
計	1,538,550	222,089	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	215,193	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	6,895	28,298	1,833	30,132
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	1,147,630	51,974	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	49	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511		169,511		169,511
資本的支出	94,958		94,958	(396)	94,562

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・
-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	情報サービ ス事業(千 円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697		1,687,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	171		201	(201)	
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,068,928	49,767	3,220	1,121,915		1,121,915
減価償却費	48,112	6	0	48,119	(9)	48,109
資本的支出	25,118			25,118		25,118

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン（職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST）、UML関連事業
 - (2) 人材派遣事業.....人材派遣
 - (3) その他の事業.....業務請負
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
- 6 事業区分については、従来、「情報サービス事業」及び「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結事業年度より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。
- この変更は当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業（千円）	人材派遣事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480		1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,147,630	24,835	27,138	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	23	25	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511			169,511		169,511
資本的支出	94,958			94,958	(396)	94,562

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業			業務提携	事務作業代行	1,200	未収入金	315
								不動産賃貸料	4,836	未収入金	1,008
								受取出向料	33,660	流動資産 「その他」	6,922

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。なお、受取出向料については、当社の給与水準を勘案し決定しております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業			業務提携	業務代行売上	6,195	受取手形及び売掛金	1,050
								代理店手数料	8,465	支払手形及び買掛金	1,887
								事務作業代行	1,200	流動資産 「その他」	121
								受取出向料	15,569	流動資産 「その他」	910
								資金の貸付	35,000	流動資産 「その他」	6,676
										長期貸付金	23,474

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。なお、受取出向料については、当社の給与水準を勘案し決定しております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	71円87銭	1株当たり純資産額	81円13銭
1株当たり当期純損失	9円83銭	1株当たり当期純利益	10円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	105,573	110,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	105,573	110,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,742	10,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 638個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000		1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	40,000	2.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,000	20,000	2.62	平成21年3月23日
その他の有利子負債				
計	230,000	60,000	2.19	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	589,020		535,081	
2 売掛金		145,392		123,056	
3 有価証券				6,256	
4 商品		205		117	
5 仕掛品		201		40	
6 貯蔵品		469			
7 前払費用		8,117		7,926	
8 短期貸付金				6,676	
9 立替金		14,783		3,505	
10 その他		7,270		1,293	
貸倒引当金		3,730		3,855	
流動資産合計		761,730	67.5	680,100	64.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		52,536		55,804	
減価償却累計額		34,198	18,338	36,515	19,288
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		975	157	992	140
(3) 工具器具及び備品		33,400		40,004	
減価償却累計額		15,796	17,603	24,949	15,054
(4) 土地			116,692		116,692
有形固定資産合計			152,791		151,175

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,119		15,895
(2) 電話加入権			6,919		6,919
(3) その他			2,625		2,625
無形固定資産合計			23,664		25,440
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,195		31,227
(2) 関係会社株式			50,497		10,000
(3) 出資金			206		206
(4) 関係会社出資金			6,000		6,000
(5) 長期貸付金	1		65,000		124,474
(6) 破産更生債権等			6,400		2,047
(7) 長期前払費用			1,501		772
(8) 敷金・差入保証金			31,535		35,159
(9) 保険積立金			14,978		19,607
貸倒引当金			6,697		31,429
投資その他の資産合計			189,617		198,065
固定資産合計			366,072	32.5	374,681
資産合計			1,127,803	100.0	1,054,781

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		64,643		50,940	
2 短期借入金		100,000			
3 1年以内返済予定の長期借入金	2	40,000		40,000	
4 未払金		33,443		39,834	
5 未払費用		11,429		12,175	
6 未払法人税等		7,803		6,774	
7 未払消費税等		12,870		11,567	
8 前受金		9,336		7,852	
9 預り金		8,883		9,659	
10 債務保証損失引当金		14,000			
流動負債合計		302,410	26.8	178,805	17.0
固定負債					
1 長期借入金	2	60,000		20,000	
2 退職給付引当金		5,644		5,713	
3 その他		300			
固定負債合計		65,944	5.9	25,713	2.4
負債合計		368,354	32.7	204,518	19.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		513,228	45.5	514,068	48.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		139,980		140,820	
(2) その他資本剰余金		409,705		409,705	
資本剰余金合計		549,685	48.7	550,525	52.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		232,511		134,711	
利益剰余金合計		232,511	20.6	134,711	12.8
4 自己株式		70,796	6.3	70,943	6.7
株主資本合計		759,605	67.3	858,937	81.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		156	0.0	8,674	0.8
評価・換算差額等合計		156	0.0	8,674	0.8
純資産合計		759,448	67.3	850,263	80.6
負債純資産合計		1,127,803	100.0	1,054,781	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報サービス収入		1,427,371		1,394,867	
2 商品売上高		5,518	100.0	1,143	100.0
売上原価					
1 当期情報サービス原価		468,844		396,733	
2 期首商品たな卸高		141		205	
3 当期商品仕入高		1,310		179	
合計		470,295		397,119	
4 期末商品たな卸高		205		117	
5 返品調整引当金繰入額		110	32.8	397,001	28.4
売上総利益		962,910	67.2	999,009	71.6
販売費及び一般管理費					
1 運賃		68,655		41,517	
2 広告宣伝費		48,009		33,269	
3 貸倒引当金繰入額		4,740		1,050	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
4 役員報酬		68,630		77,930	
5 給与手当		359,898		363,674	
6 退職給付費用		6,938		3,999	
7 福利厚生費		43,880		47,266	
8 通信費		35,164		36,235	
9 賃借料		111,736		85,665	
10 減価償却費		14,553		12,795	
11 貸倒損失		459		2,072	
12 業務手数料		49,097		61,429	
13 その他		78,185	889,949	81,935	848,842
営業利益			72,961		150,166
			62.1		60.8
			5.1		10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	2,197		3,940	
2 受取配当金		78		221	
3 投資有価証券売却益		2,025		479	
4 不動産賃貸料	1	13,054		3,872	
5 受取手数料	1	13,591		5,099	
6 その他		925	31,872	266	13,878
営業外費用					
1 支払利息		4,448		3,049	
2 株式交付費		478		121	
3 その他		192	5,120	36	3,207
経常利益			99,713		160,837
特別利益					
1 投資有価証券売却益				200	
2 関係会社株式売却益		28,174			
3 貸倒引当金戻入益		1,581	29,756	2,010	2,210
特別損失					
1 減損損失	2	4,254			
2 固定資産除却損		540			
3 投資有価証券評価損				4,400	
4 関係会社株式評価損		190,000		41,317	
5 関係会社出資金評価損		25,000			
6 貸倒引当金繰入額				15,000	
7 債務保証損失引当金繰入額		14,000	233,795		60,717
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			104,325		102,330
法人税、住民税及び事業税			5,194		4,531
当期純利益又は当期純損失 ()			109,519		97,799

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		72,062	15.4	59,201	14.9
経費		396,918	84.6	337,371	85.1
(うち外注費)		(372,707)		(322,982)	
当期総製造費用		468,981	100.0	396,572	100.0
仕掛品期首たな卸高		65		201	
合計		467,046		396,774	
仕掛品期末たな卸高		201		40	
当期情報サービス原価		468,844		396,733	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	122,991	122,991	70,796	866,639	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485	
当期純損失					109,519	109,519		109,519	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240		1,240	109,519	109,519		107,034	
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	232,511	232,511	70,796	759,605	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,485
当期純損失			109,519
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	670	670	670
事業年度中の変動額合計 (千円)	670	670	107,705
平成18年12月31日 残高 (千円)	156	156	759,448

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	232,511	232,511	70,796	759,605	
事業年度中の変動額									
新株の発行	840	840		840				1,680	
自己株式の取得							146	146	
当期純利益					97,799	97,799		97,799	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840		840	97,799	97,799	146	99,332	
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	134,711	134,711	70,943	858,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	156	156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,517	8,517	8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,517	8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	8,674	8,674	850,263

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。 仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の処理方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1.固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「立替金」(前期142千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)									
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産) 長期貸付金 65,000千円</p> <p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビーエイITソリューションズ</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金を控除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ビーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合 計	16,000		<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産) 長期貸付金 101,000千円</p> <p>2</p> <p>3</p>
保証先	金額(千円)	内容								
㈱ビーエイITソリューションズ	16,000	借入債務								
合 計	16,000									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 5,520千円 受取手数料 12,284千円		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,067千円 不動産賃貸料 2,400千円 受取手数料 3,829千円	
2 減損損失 (1)当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254
(2)減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無いものとなったため、0円まで減額しました。			
(3)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293			473,293
合計	473,293			473,293

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	473,293	1,223		474,516
合計	473,293	1,223		474,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	3,870	3,676	193	工具器具及び備品	11,066	5,913	5,152
工具器具及び備品	103,266	95,030	8,235	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	44,826	34,536	10,290
合計	175,696	153,794	21,902				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,105千円	1年内			7,317千円
1年超			10,965千円	1年超			3,655千円
合計			23,071千円	合計			10,972千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			42,416千円	支払リース料			12,660千円
減価償却費相当額			39,851千円	減価償却費相当額			11,612千円
支払利息相当額			1,347千円	支払利息相当額			576千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,117千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,998千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	131,117千円	関係会社株式評価損否認	131,998千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	投資有価証券評価損否認	4,070千円	債務保証損失引当金否認	5,698千円	その他	7,637千円	繰延税金資産小計	290,695千円	評価性引当額	290,695千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,541千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,815千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,064千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">243,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	58,541千円	関係会社株式評価損否認	148,815千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	10,957千円	その他	14,576千円	繰延税金資産小計	243,064千円	評価性引当額	243,064千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰越欠損金	131,117千円																																										
関係会社株式評価損否認	131,998千円																																										
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																										
投資有価証券評価損否認	4,070千円																																										
債務保証損失引当金否認	5,698千円																																										
その他	7,637千円																																										
繰延税金資産小計	290,695千円																																										
評価性引当額	290,695千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
繰延税金負債合計	千円																																										
繰延税金資産の純額	千円																																										
繰越欠損金	58,541千円																																										
関係会社株式評価損否認	148,815千円																																										
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																										
貸倒引当金否認	10,957千円																																										
その他	14,576千円																																										
繰延税金資産小計	243,064千円																																										
評価性引当額	243,064千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
繰延税金負債合計	千円																																										
繰延税金資産の純額	千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8	評価性引当額の増減	46.5	留保金課税	6.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																												
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8																																										
評価性引当額の増減	46.5																																										
留保金課税	6.0																																										
その他	1.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	70円67銭	1株当たり純資産額	79円06銭
1株当たり当期純損失	10円20銭	1株当たり当期純利益	9円10銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	109,519	97,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	109,519	97,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,742	10,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 638個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新家工業(株)	16,000
		日本綜合地所(株)	400
		トラストガード(株)	20
		(株)インタービジョン	603,000
		小計	619,420
計		619,420	5,495

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256,048
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) レオス・マイクロキャップファンド	18,330,000
		(投資信託受益証券) ダイワグローバル好配当株ファンド (毎月分配型)	1,563,076
		小計	19,893,076
計		26,149,124	31,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,536	3,267		55,804	36,515	2,316	19,288
構築物	1,133			1,133	992	17	140
工具器具及び備品	33,400	6,604		40,004	24,949	9,152	15,054
土地	116,692			116,692			116,692
有形固定資産計	203,762	9,871		213,633	62,457	11,487	151,175
無形固定資産							
ソフトウェア	33,772	8,164		41,937	26,041	6,388	15,895
電話加入権	6,919			6,919			6,919
その他	2,625			2,625			2,625
無形固定資産計	43,317	8,164		51,481	26,041	6,388	25,440
長期前払費用	9,630	460		10,090	9,318	1,189	772

(注) 1 無形固定資産の「ソフトウェア」については、前期末残高に前期末償却済の残高1,470千円を含んでおりません。

2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高1,333千円を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,428	34,746	3,183	6,706	35,284
債務保証損失引当金	14,000			14,000	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収等による目的外取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒引当金への振替による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年12月31日現在）における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	70
預金	
普通預金	321,463
定期預金	210,580
郵便貯金	2,966
計	535,011
合計	535,081

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
地域環境福祉事業協同組合	4,620
ヒューマンアカデミー(株)	4,107
(株)エムズディレクション	3,300
(株)グッドウィル	2,347
日総工産(株)	2,300
その他	106,380
計	123,056

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
145,392	1,465,810	1,488,146	123,056	92.4	33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額（千円）
Fundamental対応UML2.0基礎テキスト	90
Fundamental試験対策問題集	27
計	117

d 仕掛品

区分	金額（千円）
無料求人誌JOBPOST製造原価	40

区分	金額(千円)
計	40

e 長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)UML教育研究所	85,000
(株)グローバルプランナー	23,474
(株)ピーエイITソリューションズ	16,000
計	124,474

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)第一印刷所	25,138
昭栄印刷(株)	10,075
福島カラー印刷(株)	4,814
(株)エヌエスアイ	2,458
(株)グローバルプランナー	1,887
その他	6,566
計	50,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月11日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月9日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月11日 関東財務局長に提出。
(6)	半期報告書	事業年度 (第22期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。